

学術研究に対する資金供給システム に関する基礎的調査研究

課題番号 09400006

平成9年度～平成11年度 文部省科学研究費補助金 基盤研究 (B) (1)
研究成果報告書

平成12年3月

研究代表者 山本真一
(筑波大学 教育学系)

はじめに ー本研究の趣旨ー

研究代表 筑波大学 山本 眞一

研究活動に対する資金供給システム（ファンディング・システム）は、研究活動の成否を左右する重要な要素である。わが国の大学では、米国とは異なり校費に代表されるような平等配分原則に基づく研究費が主であったが、大学における研究環境の改善充実施策の推進を通じて、近年、科研費や種々の政策的な研究費さらには民間からの資金など競争原理に基づく研究費へと、資金の重点が移りつつある。また、それらの資金配分の際には、いわゆるピア・レビューを含めてさまざまな評価が行われている。また、近年大学院学生やポストドク研究者に対する経済的援助の実態にも、大きな変化が見られるようになってきている。

総じて言えば、わが国の学術研究活動に対する資金供給システムについて、少なくとも量的には、従来に比して著しい改善充実が見られるようになった。しかし全体として改善充実が図られつつあるとは言え、わが国では研究費と、人や施設など研究体制を構成する他の要素との連動性が弱く、ややもすれば硬直的な制度が資金供給の有効性を阻んでいるのではないかと考えられる。また、ある制度にもとづく資金供給システムがある専門分野には極めて適合性が良い反面、他の分野には必ずしも適合的ではない場合もある。施設・設備や人員を多く必要とするチームとしての活動を中心とする専門分野と、図書・資料や研究時間を重視する必要がある個人志向の専門分野とでは、資金供給の在り方にも自ずから差異があろう。

その際、「学術政策」の観点から重要なことは、限られた研究資金の中からある研究成果を得るのに、施設、人員、諸規制等研究資金以外の制約条件も考慮しつつ、研究活動の何に対して、どのような性格の研究資金を、いかなる評価にもとづいて、どの程度配分するかを、総合的に考えることである。このことは、これまでの諸研究の中では必ずしも明らかにされておらず、今後これらの諸問題に関して研究を進めることには大きな意義があるものと考えられる。また、専門分野の差異、あるいは国立と私立などの設置者別の事情なども、この際、できる限り明らかにすることが、今後の行政施策の推進にとっても意義あることである。

以上のような問題意識に基づき、我々調査研究チームは平成9年度以来、実態調査を中心として、さまざまな研究を進めてきたが、ここにその分析の成果を取りまとめるものである。限られた時間内に膨大な実態調査分析を進めなければならない関係上、当初の目論見のすべてをカバーすることはできなかったが、とりあえずは研究資源の配分についての現状と問題に係る特徴的な事実を指摘することができ、今後のさらなる研究活動につなげることができたのではないかと自負している。

調査研究開始後、平成11年6月には、「知的存在感のある国を目指して」との副題をもつ学術審議会の答申が出た。そこでは、研究資金の配分システムの整備や、施設・設備、研究支援体制を包含した世界水準の研究基盤の整備などが提言されており、2001年からの学術行政の新体制発足とともに、今後この領域での政策の進展が期待される。そのような中、我々の研究は、大学等における具体の研究ユニットのレベルにまで立ち入って調査を行い、実態を解明しようということであるので、研究開始当初から現在にかけて、その調査研究の意義はいささかも減ずるものではなく、むしろ将来に向けて有益な課題提言をすることのできるものではないかと確信する。

なお本報告は、平成9年度～平成11年度文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「学術研究に対する資金供給システムに関する基礎的調査研究」による研究成果の一部である。調査研究に関わった分担研究者の方々、また、すべての関係者の方々のご協力に対して、深く感謝し、御礼申し上げる次第である。

平成12年3月

<研究組織>

研究代表者 山本 眞一（筑波大学教育学系・大学研究センター）

研究分担者

岩澤 康裕（東京大学大学院理学系研究科）
浦田 広朗（麗沢大学国際経済学部）
枝川 明敬（学術情報センター研究開発部）
太田和良幸（学術情報センター研究開発部教授）（平成9年度）
大野 弘幸（東京農工大学工学部教授）
小田切宏之（一橋大学経済学部）
柿沼 澄男（学術情報センター研究開発部）（平成9年度～平成10年度）
小林 信一（電気通信大学大学院情報システム学研究科）
清水 一彦（筑波大学教育学系）
鈴木 久敏（筑波大学社会工学系）
林 正男（お茶の水女子大学理学部）
原 康夫（帝京平成大学情報学部）
矢野 眞和（東京工業大学大学院社会理工学研究科）
加藤 毅（筑波大学社会工学系・大学研究センター）
阿曾沼明裕（筑波大学教育学系・大学研究センター）

研究協力者

奥山洋一郎（東京大学大学院）
島 一則（日本学術振興会特別研究員）
角替 弘規（桐蔭横浜大学工学部）
粒来 香（東京工業大学大学院社会理工学研究科）
西村 幸満（日本学術振興会特別研究員）
山下 泰弘（電気通信大学大学院情報システム学研究科）
吉川裕美子（学位授与機構）

<研究経費>

平成 9年度	2,000千円
平成10年度	8,000千円
平成11年度	1,000千円
計	11,000千円

目次

第1章 調査の背景と概要	加藤 毅	1
第2章 キャリアと研究スタイルの多様性	西村 幸満	11
第3章 学術研究環境の現状と課題	粒来 香	33
第4章 学術研究資源の偏在性	浦田 広朗	67
第5章 研究成果と評価の問題	粒来 香	83
第6章 研究評価と資源配分に関する 研究者の認識を巡って	烏 一則	99
第7章 研究資源と研究成果	加藤 毅	113
第8章 認知された資金供給システム ー自由記述回答よりー	加藤 毅	135
第9章 研究資源と研究成果との関係について ーおわりにかえてー	山本 眞一	145
付 録 調査票 集計結果		